【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第72期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	シマダヤ株式会社
【英訳名】	Shimadaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　岡田　賢二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番11号
【電話番号】	03(5489)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経理部長　　太田　智之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番11号
【電話番号】	03(5489)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経理部長　　太田　智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	22,832,452	22,746,950	41,061,218
経常利益	(千円)	2,827,704	2,175,030	3,874,326
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,820,661	1,542,189	2,596,003
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,894,270	1,543,935	2,707,311
純資産額	(千円)	19,466,458	19,650,577	18,462,193
総資産額	(千円)	26,538,110	28,336,857	26,004,649
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	119.74	107.78	171.15
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.4	69.3	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,799,336	1,127,854	4,019,473
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,311,448	△2,501,897	△2,916,269
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△501,012	1,390,627	△2,333,771
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,566,570	4,365,711	4,349,127

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化や日銀による金融政策の変更などにより、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界においても、原材料価格、エネルギー価格、物流費及び人件費などの上昇が続く一方、物価上昇を背景とした消費者の節約志向が継続するなど、厳しい事業環境となりました。一方、外食需要やインバウンド需要は堅調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは中期経営計画「Change95」の最終年度として、これまで取り組んできた構造改革の成果を確実に業績につなげるとともに、次期中期経営計画を見据えた成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

販売面につきましては、家庭用では、「健美麺」や「真打」などの高付加価値ブランドが販売数量を伸ばしたほか、「太鼓判」ブランドも経済性志向を背景に西日本エリアを中心に好調に推移しました。一方で、今夏の長雨や天候不順の影響を受け、「流水麺」ブランドや涼味麺の販売数量が前年同期を下回ったことから、売上高は141億27百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また、業務用では、外食需要の拡大を背景に、主要ブランドの販売強化に加え、新規顧客の開拓や九州エリアでの拡売を推進した結果、売上高は86億19百万円（同5.5%増）となりました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は227億46百万円（同0.4%減）となりました。

利益面につきましては、経費の抑制や生産効率の向上に取り組んだものの、原材料価格、エネルギー価格及び人件費などの上昇によるコスト増加がその効果を上回り、営業利益は21億28百万円（同22.8%減）、経常利益は21億75百万円（同23.1%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益計上や前期に計上した減損損失の剥落などにより15億42百万円（同15.3%減）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は283億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円増加しました。流動資産は127億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億24百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加14億96百万円、その他の増加１億73百万円によるものです。

固定資産は155億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億７百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加８億９百万円、投資その他の資産の減少１億28百万円によるものです。

負債合計は86億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加しました。流動負債は59億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、未払金の減少９億77百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加６億66百万円、買掛金の増加３億94百万円によるものです。

固定負債は26億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加11億11百万円、退職給付に係る負債の増加55百万円によるものです。

純資産合計は196億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の獲得15億42百万円、配当金の支払３億71百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は43億65百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は11億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益22億66百万円、減価償却費９億31百万円、売上債権の増加による資金減少14億96百万円、仕入債務の増加による資金増加３億94百万円、その他の資産の増加による資金減少２億18百万円、法人税等の支払７億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は25億１百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億21百万円、投資有価証券の売却による収入２億65百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は13億90百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、配当金の支払３億71百万円、長期借入金の返済による支出２億22百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は２億43百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,822,700
計	60,822,700

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,205,697	15,205,697	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	15,205,697	15,205,697	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	-	15,205,697	-	1,000,000	-	661,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコグループ	東京都千代田区丸の内１丁目11番１号	4,856	33.92
牧　寛之	東京都渋谷区	1,932	13.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	787	5.50
公益財団法人牧誠財団	愛知県名古屋市天白区島田４丁目1701番２号	500	3.49
株式会社ニップン	東京都千代田区麹町４丁目８番地	265	1.85
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町１丁目25番地	265	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	168	1.17
岩崎　泰次	静岡県静岡市駿河区	96	0.67
牧　廣美	東京都千代田区	68	0.47
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	62	0.43
計	－	9,003	62.89

(注) １．所有株式数は千株未満の端数を切り捨てして表示しております。
２．所有株式数の割合は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第３位以下を切り捨てして表示しております。
３．上記のほか当社所有の自己株式890千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 890,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,275,900	142,759	―
単元未満株式	普通株式 39,197	―	―
発行済株式総数	15,205,697	―	―
総株主の議決権	―	142,759	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれています。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シマダヤ株式会社	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番11号	890,600	-	890,600	5.85
計	-	890,600	-	890,600	5.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員 人事総務部長	飛沢　康行	1968年12月9日	1993年４月 2007年４月 2008年４月 2010年４月 2014年４月 2020年４月 2025年４月 2026年６月	当社入社 当社家庭用冷凍営業部長 当社外食・デリカ営業部長 当社人事総務部総務グループマネージャー 当社人事総務部人事グループマネージャー 当社経営企画部長 当社執行役員人事総務部長 当社取締役執行役員人事総務部長（現任）	（注）２	7,224
取締役	宮石　徹	1963年10月14日	1986年４月 2008年１月 2011年９月 2012年３月 2013年３月 2016年３月 2017年３月 2019年３月 2023年１月 2023年11月 2024年３月 2025年３月 2026年３月 2026年６月	サッポロビール株式会社（現（新会社）サッポロビール株式会社）入社 サッポロ飲料株式会社取締役執行役員マーケティング部長 同社取締役執行役員経営戦略部長 サッポロビール株式会社人事総務部長 同社経営戦略部長 同社取締役執行役員営業本部長 同社取締役常務執行役員営業本部長 同社取締役執行役員 ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社取締役常務執行役員兼サッポログループ食品株式会社取締役専務 ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社取締役常務執行役員兼サッポログループ食品株式会社代表取締役社長 サッポロホールディングス株式会社（現（新会社）サッポロビール株式会社）取締役常勤監査等委員 サッポロホールディングス株式会社（現（新会社）サッポロビール株式会社）取締役常勤監査等委員兼サッポロビール株式会社監査役 サッポロホールディングス株式会社（現（新会社）サッポロビール株式会社）顧問 当社取締役（現任）	（注）２	534

(注) １．取締役 宮石徹氏は社外取締役であります。
２．取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は2026年６月24日の定時株主総会終結の時から選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	相馬　紳一郎	2026年６月24日
取締役　常務執行役員 業務用事業本部長	佐々木　敏夫	2026年６月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性1名　（役員のうち女性の比率9.1%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,127	4,365,711
売掛金	4,921,744	6,417,938
商品及び製品	1,325,250	1,236,424
原材料及び貯蔵品	256,711	285,123
その他	316,156	489,861
貸倒引当金	△7,755	△9,608
流動資産合計	11,161,235	12,785,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298,337	4,404,977
機械装置及び運搬具（純額）	4,296,714	5,285,421
土地	3,061,813	3,061,813
リース資産（純額）	105,101	94,495
建設仮勘定	1,744,698	361,669
その他（純額）	214,791	322,762
有形固定資産合計	12,721,457	13,531,141
無形固定資産		
その他	76,608	103,862
無形固定資産合計	76,608	103,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333,541	1,202,407
繰延税金資産	532,079	509,967
その他	292,940	316,461
貸倒引当金	△113,212	△112,432
投資その他の資産合計	2,045,348	1,916,402
固定資産合計	14,843,414	15,551,406
資産合計	26,004,649	28,336,857

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,723,874	2,117,874
１年内返済予定の長期借入金	―	666,648
リース債務	30,906	31,467
未払金	1,441,519	463,614
未払費用	1,856,892	1,843,301
未払法人税等	773,366	745,801
役員賞与引当金	26,540	11,280
その他	144,927	107,201
流動負債合計	5,998,028	5,987,188
固定負債		
長期借入金	―	1,111,136
リース債務	85,245	73,158
退職給付に係る負債	1,246,604	1,301,620
その他	212,577	213,177
固定負債合計	1,544,427	2,699,091
負債合計	7,542,455	8,686,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	871,158	871,675
利益剰余金	17,074,327	18,244,587
自己株式	△1,422,268	△1,406,407
株主資本合計	17,523,217	18,709,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,154	584,556
土地再評価差額金	240,175	240,175
退職給付に係る調整累計額	123,645	115,989
その他の包括利益累計額合計	938,976	940,721
純資産合計	18,462,193	19,650,577
負債純資産合計	26,004,649	28,336,857

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	22,832,452	22,746,950
売上原価	15,574,278	16,069,529
売上総利益	7,258,173	6,677,421
販売費及び一般管理費	※１　4,501,818	※１　4,548,509
営業利益	2,756,355	2,128,912
営業外収益		
受取利息	2,408	3,737
受取配当金	14,311	12,010
受取ロイヤリティー	35,000	35,000
補助金及び助成金	600	1,501
その他	25,560	24,894
営業外収益合計	77,880	77,144
営業外費用		
支払利息	21	12,535
棚卸資産廃棄損	4,206	16,392
その他	2,303	2,098
営業外費用合計	6,531	31,026
経常利益	2,827,704	2,175,030
特別利益		
投資有価証券売却益	―	110,256
特別利益合計	―	110,256
特別損失		
固定資産除却損	17,354	19,092
減損損失	※２　211,670	―
特別損失合計	229,025	19,092
税金等調整前中間純利益	2,598,679	2,266,195
法人税、住民税及び事業税	895,682	702,212
法人税等調整額	△117,664	21,793
法人税等合計	778,017	724,005
中間純利益	1,820,661	1,542,189
親会社株主に帰属する中間純利益	1,820,661	1,542,189

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,820,661	1,542,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,874	9,402
退職給付に係る調整額	△8,265	△7,656
その他の包括利益合計	73,609	1,745
中間包括利益	1,894,270	1,543,935
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,894,270	1,543,935

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,598,679	2,266,195
減価償却費	741,363	931,200
減損損失	211,670	―
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,270	△15,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	999	1,072
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54,203	55,015
受取利息及び受取配当金	△16,719	△15,748
支払利息	21	12,535
固定資産除却損	17,354	19,092
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△110,256
補助金及び助成金	△600	△1,501
売上債権の増減額（△は増加）	△1,414,804	△1,496,194
棚卸資産の増減額（△は増加）	100,234	60,414
その他の資産の増減額（△は増加）	△83,711	△218,797
仕入債務の増減額（△は減少）	254,484	394,000
その他債務の増減額（△は減少）	△29,650	△48,214
その他	△30,460	△19,955
小計	2,393,794	1,813,598
利息及び配当金の受取額	16,719	15,748
利息の支払額	△20	△15,316
補助金等の受取額	600	1,501
法人税等の支払額	△614,033	△727,720
法人税等の還付額	2,275	40,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,336	1,127,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	―
有形固定資産の取得による支出	△1,786,675	△2,721,391
無形固定資産の取得による支出	△9,578	△36,425
投資有価証券の取得による支出	△15,800	△10,844
投資有価証券の売却による収入	―	265,945
貸付金の回収による収入	780	780
その他	△173	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,311,448	△2,501,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	2,000,000
長期借入金の返済による支出	―	△222,216
リース債務の返済による支出	△14,345	△15,096
配当金の支払額	△486,578	△371,929
自己株式の取得による支出	△89	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,012	1,390,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,013,124	16,583
現金及び現金同等物の期首残高	5,579,695	4,349,127
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　3,566,570	※1　4,365,711

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃	1,715,967千円	1,795,161千円
従業員給与	741,449 〃	772,201 〃
貸倒引当金繰入額	1,779 〃	1,852 〃
役員賞与引当金繰入額	12,268 〃	11,280 〃
退職給付費用	20,466 〃	24,795 〃

※２　減損損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失金額 （千円）
宮城県仙台市	事業用資産	建物、機械装置他	211,670

当社グループは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。

上記の資産グループについては、工場閉鎖の意思決定がなされたため、土地を除く有形固定資産については将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、土地については回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,066,570千円	4,365,711千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,500,000 〃	－ 〃
現金及び現金同等物	3,566,570千円	4,365,711千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日取締役会	普通株式	486,578	32.00	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	395,343	26.00	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日取締役会	普通株式	371,929	26.00	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	386,506	27.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益の分解情報)

当社グループは、食品事業のみの単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	119円74銭	107円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,820,661	1,542,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,820,661	1,542,189
普通株式の期中平均株式数(株)	15,205,546	14,309,183

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年５月22日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	371,929千円
②	１株当たりの金額	26円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月10日

また、第72期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	386,506千円
②	１株当たりの金額	27円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

シマダヤ株式会社
　取締役会　御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	後　藤　久　貴
代表社員 業務執行社員	公認会計士	池　田　龍　矢
業務執行社員	公認会計士	堀　之　内　良　太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシマダヤ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シマダヤ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。